

2022年6月  
公立大学法人神戸市看護大学

## 公立大学法人神戸市看護大学の2021年度財務諸表の概要について

### 1. 公立大学法人の財務諸表

公立大学法人神戸市看護大学は、地方独立行政法人法第34条及び公立大学法人神戸市看護大学の業務運営等に関する規則第10条に基づき、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を作成することとなっています。

また、財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(以下、「会計基準等」という。)に従って作成することとされています。

会計基準等は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有する等の地方独立行政法人の特性を考慮し、必要な修正を加えたもので、また、地方独立行政法人に共通に適用される一般的かつ標準的な基準を示すものであり、この基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に従うこととなっています。

## 2. 2021年度財務諸表の概要

### (1) 貸借対照表

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算時におけるすべての資産、負債及び純資産を表示するものです。

#### (資産の部)

資産の総額は、90億50百万円となっています。

うち主なものは、土地64億20百万円、建物17億43百万円、教育研究用の図書が5億6百万円、現金及び預金が2億50百万円となっています。

#### (負債の部)

負債の総額は、8億59百万円となっています。

うち主なものは、資産見返負債が5億54百万円、運営費交付金債務が53百万円、未払金が1億18百万円となっています。

資産見返負債は、償却資産を取得した場合に当該資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩して収益化するものです。

#### (純資産の部)

純資産の総額は81億91百万円となっています。

内訳は、神戸市からの出資金である資本金が83億40百万円、資本剰余金がマイナス2億31百万円、利益剰余金が81百万円となっています。

資本剰余金がマイナスとなっているのは、市から出資された建物について減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映せず、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除する取扱いとなっていることに伴うものです。

## 貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
[固定資産]			[固定資産]		
有形固定資産			資産見返負債		554
	土地	6,420	長期リース債務		47
	建物	1,743	計		601
	工具器具備品	63	[流動負債]		
	図書	506	運営費交付金債務		53
	計	8,732	未払金		118
	無形固定資産	9	その他		88
計	8,741	計		259	
[流動資産]			負債合計		859
現金及び預金	現金及び預金	250	純 資 産 の 部		
	その他	59	資本金		8,340
	計	309	資本剰余金		△ 231
			利益剰余金		81
			純資産合計		8,191
資産合計		9,050	負債・純資産合計		9,050

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

### 公立大学法人特有の会計処理

#### ①資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を資産見返負債に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を資産見返負債から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。

#### ②損益外減価償却

市から出資された建物は減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却相当額を損益計算書上の費用に計上せず、損益外減価償却累計額（資本剰余金のマイナス）として処理する。

## (2) 損益計算書

『損益計算書』は、法人の経営状況を明らかにするため、一会計年度に属する法人のすべての費用とこれに対する収益とを記載して当期の総利益又は総損失を表示するものです。

### (経常費用)

経常費用の総額は、12億52百万円となっています。

そのうち、業務費は11億59百万円となっており、内訳は教育経費が1億23百万円、研究経費が36百万円、教育研究支援経費が44百万円、役員人件費・教員人件費・職員人件費がそれぞれ82百万円、6億37百万円、2億12百万円となっています。また、一般管理費は92百万円となっています。

### (経常収益)

経常収益の総額は、12億68百万円となっており、主なものは、運営費交付金収益が8億95百万円、授業料・入学金・検定料といった学生納付金である授業料収益等が2億97百万円となっています。

また、資産見返負債戻入が6百万円となっていますが、これは、運営費交付金・授業料・寄附金及び市からの無償譲与による償却資産の取得に際しては、その同額を貸借対照表の負債（資産見返負債）に計上し、当該資産の減価償却に合わせて、その同額を取崩しのうえ収益化することで、損益に影響させない地方独立行政法人特有の会計によるものです。

### (経常利益)

以上から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は16百万円となっています。

### (当期総利益)

当期総利益は16百万円となります。

## 損益計算書の概要

(単位：百万円)

経常費用		経常収益	
業務費	1,159	運営費交付金収益	895
教育経費	123	授業料収益等	297
研究経費	36	補助金等収益	9
教育研究支援経費	44	寄附金収益	2
役員人件費	82	受託事業収益	26
教員人件費	637	資産見返負債戻入	6
職員人件費	212	雑益	33
受託事業費	26		
計	1,159		
一般管理費	92		
財務費用	1		
経常費用合計	1,252	経常収益合計	1,268
経常利益 (当期総利益)	16		

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

公立大学法人特有の会計処理

○資産見返負債戻入

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を資産見返負債に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を資産見返負債から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書が発生主義に基づく会計により作成されるため、必ずしも損益計算書が資金の収支状況を表さないため、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の収支状況）を活動内容別に集計するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況を表すもので、差引99百万円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行なわれる投資活動にかかる資金の状況を表すもので、差引マイナス38百万円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やリース債務に係る利息部分の支払いによる資金の状況を表すもので、差引マイナス10百万円となっています。

期末の資金残高は、期末の現金・預金と同額の2億50百万円となっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 152
人件費支出	△ 884
その他の業務支出	△ 121
運営費交付金収入	939
授業料収入	215
入学金収入	46
検定料収入	8
補助金等収入	9
寄附金収入	1
その他収入	18
預り金等の増減	20
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 38</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 38
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10</b>
リース債務の返済による支出	△ 9
利息の支払額	△ 1
<b>IV 資金増減額</b>	<b>51</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>199</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>250</b>

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

#### **(4) 利益の処分に関する書類**

法人の利益処分の内容としまして、地方独立行政法人法第40条第3項により、当期末処分利益（当期総利益）の全額市長の承認を受けて、次年度以降の剰余金の使途（教育研究の質の向上及び組織運営の改善）に充てようとするものです。



## 利益処分の内容

(単位：百万円)

<b>I 当期末処分利益</b>	
当期総利益	16
<b>II 利益処分類</b>	
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	16

## **(5) 行政サービス実施コスト計算書**

行政サービス実施コスト計算書については、公立大学法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコストを表示するものであり、損益計算書の費用から住民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、設立団体からの出資財産などの機会費用を加えて算定するものです。

実質的に行政サービスを供与するためのコストのすべてを集約したもので、最終的な行政サービス実施コストは9億29百万円となっています。

行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	1,252
	(2) (控除) 自己収入等	△ 349
II	損益外減価償却相当額	77
III	引当外賞与増加見積額	4
IV	引当外退職給付増加見積額	△ 72
V	機会費用	
	(地方公共団体出資の機会費用)	17
VI	行政サービス実施コスト	929

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある